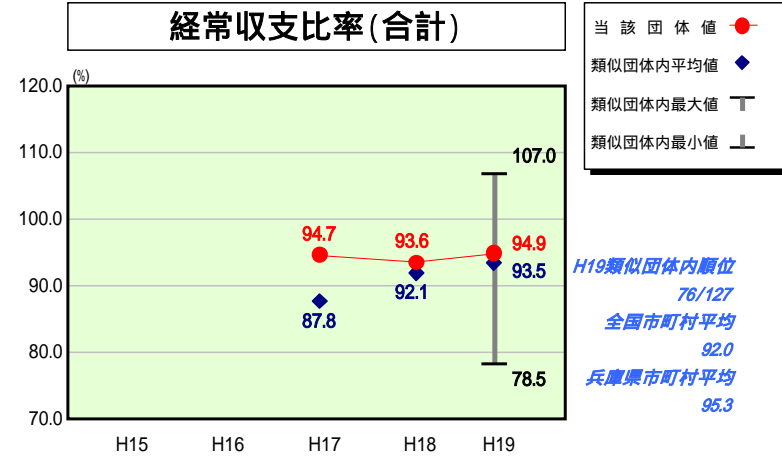
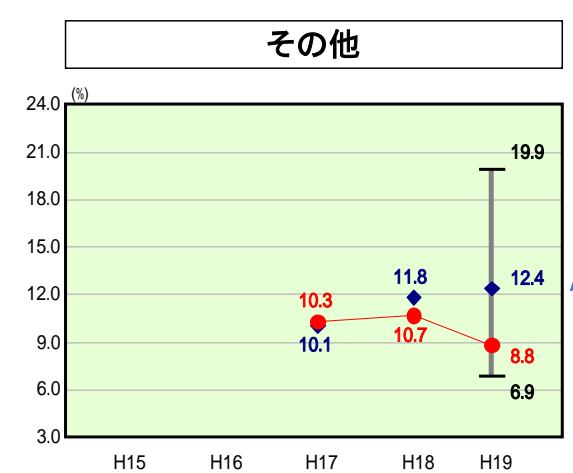
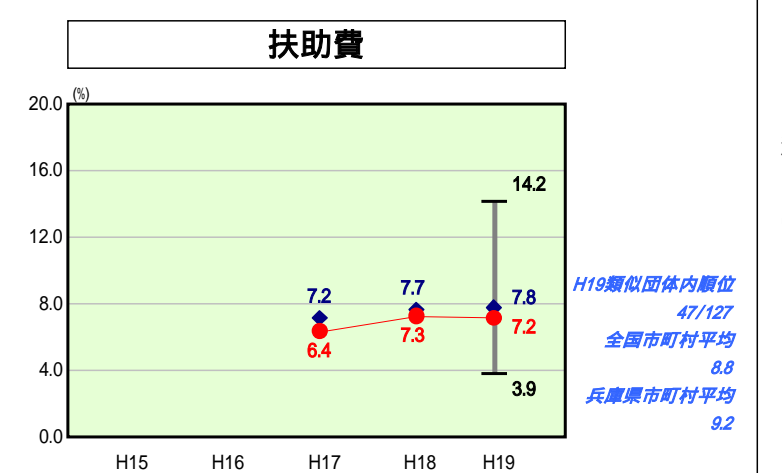
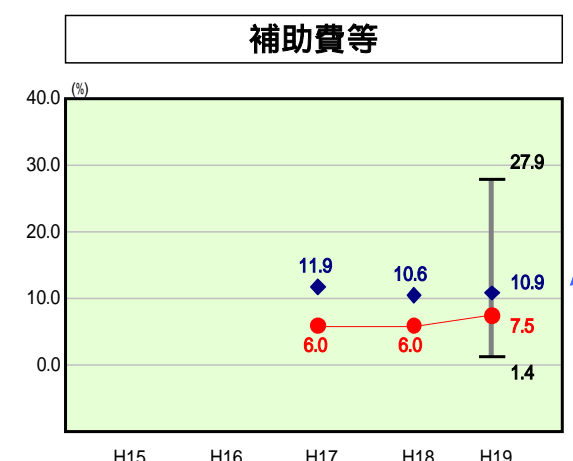
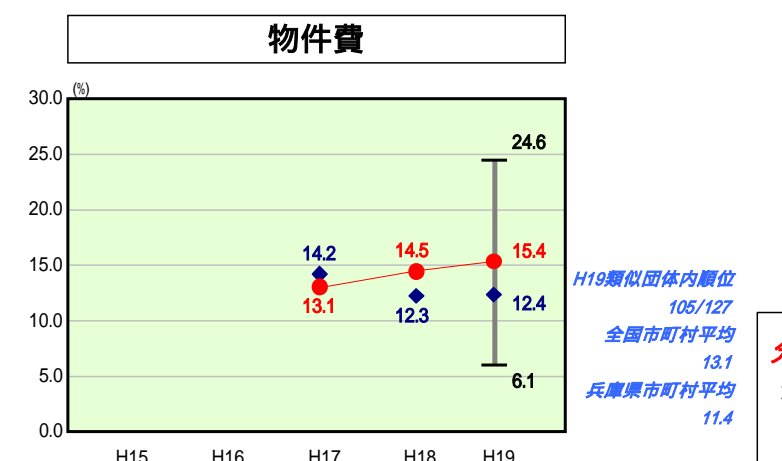
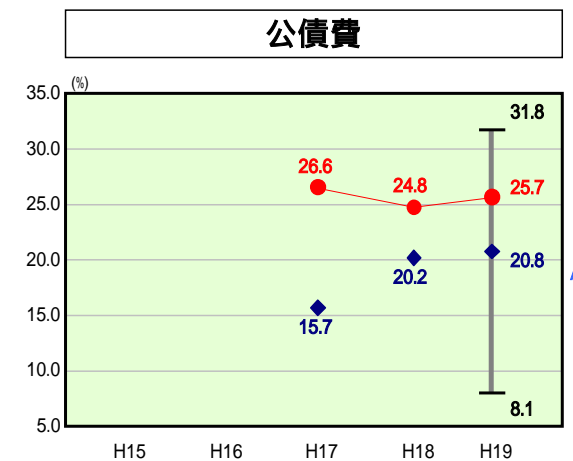
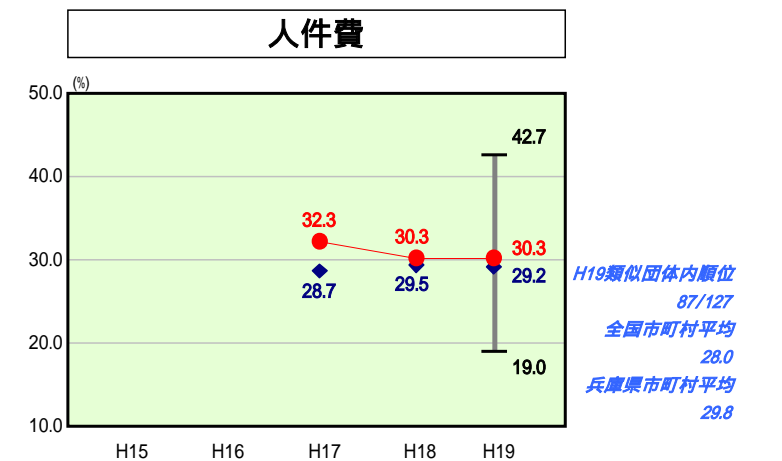
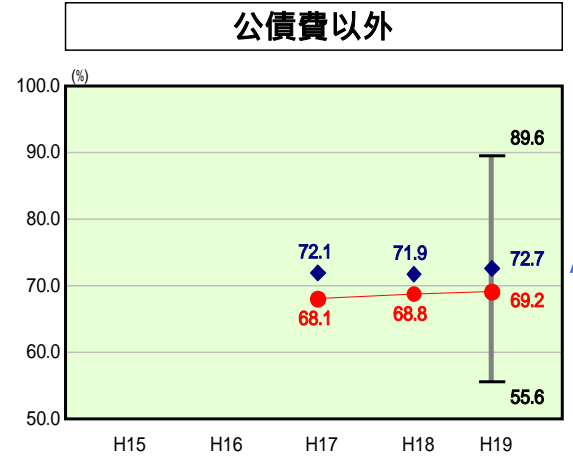
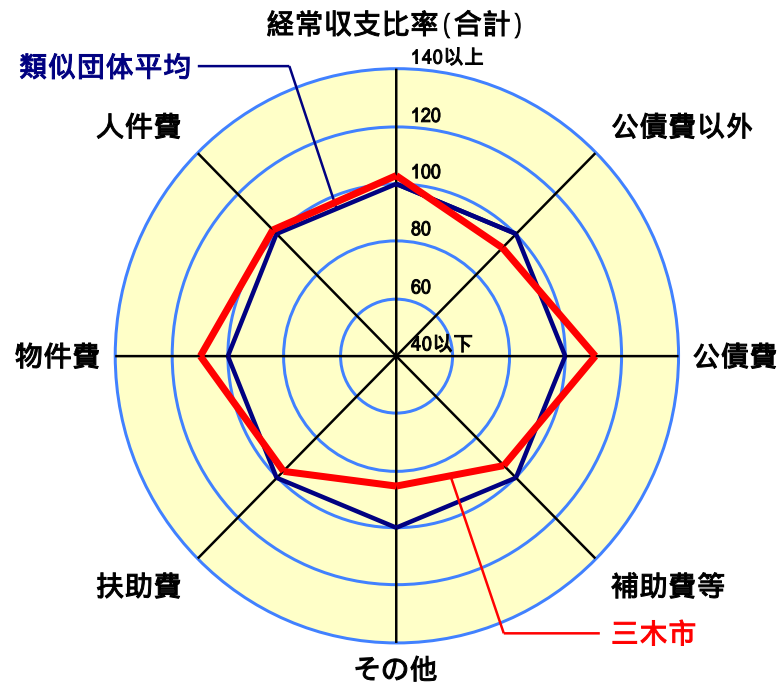


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	82,932人(H20.3.31現在)
面積	176.58 km ²
歳入総額	29,667,320千円
歳出総額	29,539,822千円
実質収支	67,964千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折れ線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

人件費
職員給与の見直しや職員数の削減に取り組んでいるが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べてやや高い状況にある。平成17年度から22年度の5年間で職員数20%削減という目標に向けて、引き続き早期退職の勧奨や新規採用の抑制に取り組むことにより改善していく。

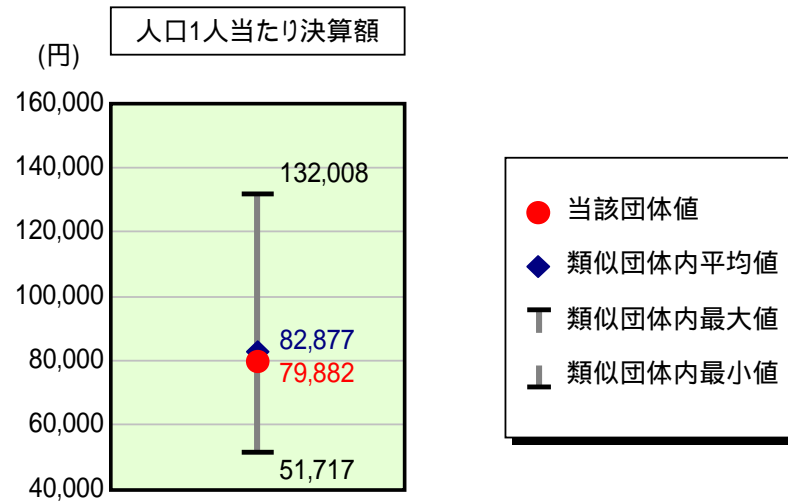
物件費
人件費の減に取り組むことにより、外部委託化を推進しているため、類似団体平均よりも高い状況にある。今後は、事業の見直しにより物件費の抑制を図っていく。

公債費
過去における国の経済対策に基づいて行った普通建設事業により、類似団体平均よりも高い状況となっているが、市債の新規発行を抑制することにより適正な公債費負担に向けて取り組む。

補助費等
補助金の見直しなどにより、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも改善が進んでいるが、各種団体への補助金について、今後も適正な執行に向けて取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

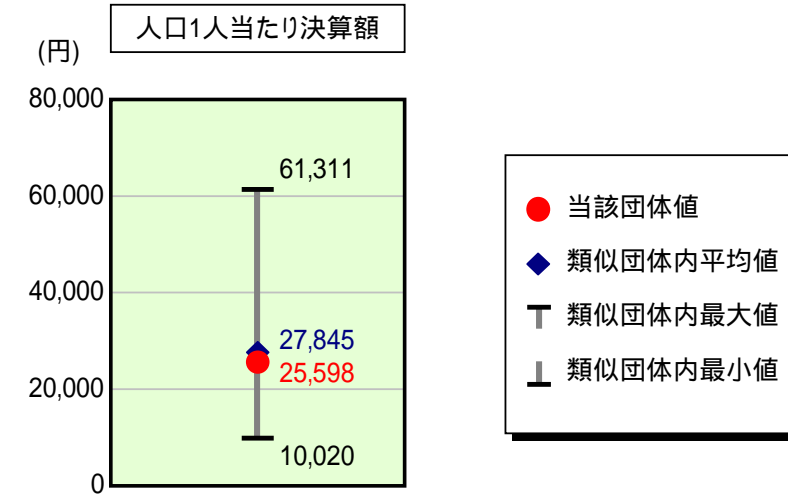
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,975,027	72,047	76,156	5.4
賃金(物件費)	582,506	7,024	3,509	100.2
一部事務組合負担金(補助費等)	14	0	6,459	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,790	1,203	922	30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,601	3,106	3,029	2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	277,243	3,343	1,632	104.8
退職金	567,422	6,842	8,834	22.5
合計	6,624,759	79,882	82,877	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	8.23	0.51
ラスパイレス指数	98.6	97.3	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

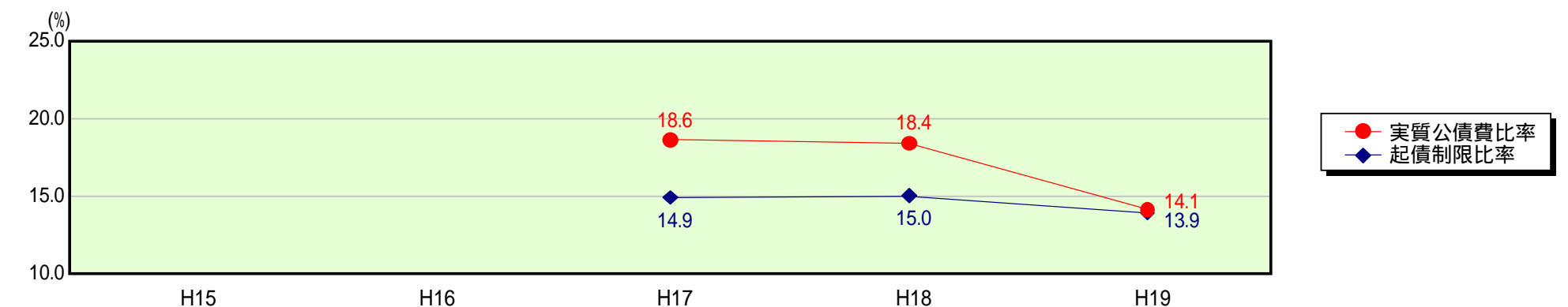


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,185,759	50,472	43,825	15.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	80	26	207.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,242,092	14,977	12,727	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	237,428	2,863	2,098	36.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	293	4	34	88.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,549,362	42,798	35,265	21.4
合計	2,122,877	25,598	27,845	8.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

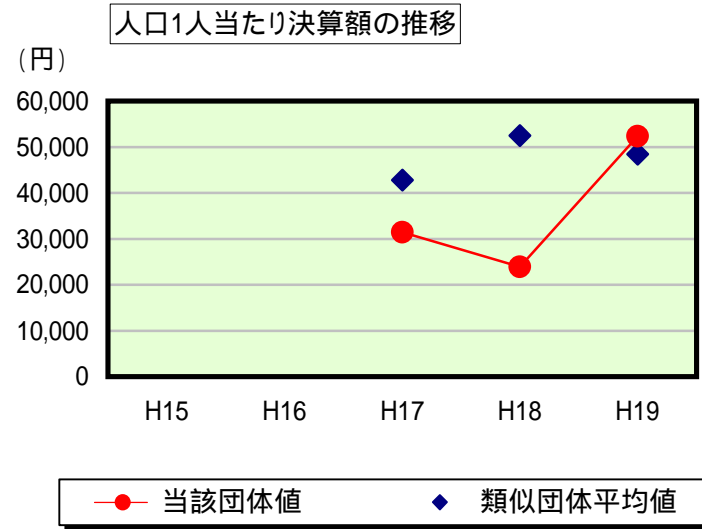
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 三木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,637,133	31,397	-	42,811	-	-
うち単独分	2,070,482	24,651	-	29,783	-	-
H18	1,998,978	23,917	23.8	52,453	22.5	46.3
うち単独分	1,278,686	15,299	37.9	30,509	2.4	40.3
H19	4,340,540	52,339	118.8	48,408	7.7	126.5
うち単独分	3,273,925	39,477	158.0	26,937	11.7	169.7
過去5年間平均	2,992,217	35,884	47.5	47,891	7.4	40.1
うち単独分	2,207,698	26,476	60.1	29,076	4.7	64.8